

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-14-00
基本事業：	03	確かな学力の育成	担当部	教育部
基本事業の成果指標	学習意欲の向上がみられる児童の割合 学習意欲の向上がみられる生徒の割合 家庭等での学習習慣の定着度（児童） 家庭等での学習習慣の定着度（生徒）		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和62年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小学校5年以上中学校3年までの児童・生徒		小中学校では、国際化社会に向けて幅広い視野を身につけさせるため出身国の文化等の紹介をするなど英語に慣れ親しむ授業を行っている。またより良い生きた外国語教育の充実のために外国語指導助手（ALT）を市費にて5名を雇用。福岡教育事務所にも3名のALTが配属されており、別に派遣要望を提出し、配分派遣されている。指導助手として担任の作成した指導案を基に担任とともに指導を行なう。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		小中学校以外にも、不登校適応指導教室と山家幼稚園には通常期、公立保育所には夏休みの長期休業時に派遣している。英語スピーチコンテストを実施し、中学生の英語によるコミュニケーション能力を向上させる。				
日本語的英語ではなく、現地の英語を聞く事に慣れたり、正しい発音を習得する。また文化習慣に触れる時間を多くして、国際化社会を生きる力にしていく。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	29年度実績	30年度実績	01年度当初	02年度要求	03年度計画	04年度計画	目標
外国へ興味を持つ児童・生徒の割合	%	68.3		75				
5. コスト								
事業費	計	千円	11,846	11,890	19,034	24,432		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数	人工	0.5	0.5	0.5	0.5			
正職員人件費	千円	3,998	4,045	4,033	3,993			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	15,844	15,935	23,067	28,425			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	3名のALTにより現地英語に慣れ親しむ授業を行い、国際化社会に役立つ教育を行った。また、外国に関する興味関心にもつながっている。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
昭和62年にスタートした国のJETプログラム（語学指導等を行う外国青年招致事業）に基づき、国際理解教育の充実や外国語によるコミュニケーション能力の向上のための取組が始まった。県からの外国語指導助手を小中学校に受け入れて語学指導等を実施し、平成20年度からは市直接雇用による事業を継続中。	小学校の新学習指導要領において、平成32年度から小学5・6年生に「外国語科」、小学3・4年生に「外国語活動」が完全実施されることとなる。平成30年度から先行実施が指示されており、早急な対応が求められている。そのため、令和元年度からALTを5名に増員している。